

## インドネシア共和国マカッサル市の保健ボランティア・カデルへのグループインタビュー実施報告（第二報）

新潟医療福祉大学看護学科  
松井由美子、塚本康子

### 【背景・目的】

国連ミレニアム開発目標 (MDGs) のゴールである 2015 年を迎え、インドネシアでは母子保健指標のうち乳児死亡率は改善傾向が見られたが、妊産婦死亡率は改善が進まず目標達成が先送りとなった。住民自らが健康問題に取り組むために地域保健ボランティアであるカデルを中心に第 1 回グループインタビューを実施し、カデルが住民と保健専門職との橋渡しとなり妊婦健診の情報配信など重要な役割を担っていることが明らかになった。今回の調査では保健支所 (ポシアンドゥ) で健診に携わるカデルを対象に健診に来ない妊婦の対策について話し合ってもらった目的でグループインタビューを実施した。

### 【方法】

マカッサル市内のポシアンドゥブンダで健診に従事した保健ボランティアのカデル 5 名のうち、同意の得られた 3 名を対象にインドネシアの研究協力者 1 名 (記録者) と通訳者 (インタビューア) 1 名の協力を得て 2 つのテーマについて話し合ってもらいビデオ撮影により記録した。観察は筆者が行い逐語録を作成し、目的に照合して重要アイテムを抽出し記述分析法と内容分析法を用いて質的分析を行った。時間は 1 テーマにつき 30 分とし、合計 60 分とした。

### 【結果】

参加者は以下の通りであった。

参加者：ポシアンドゥブンダ カデル 3 名

No.1：カデル A 30 歳 カデル経験 1 年

No.2：カデル B 55 歳 カデル経験 7 年

No.3：カデル C 45 歳 カデル経験 5 年

重要アイテムについてはテーマ 1 の『健診に来ない人への対策』として「食料などの配給をすると健診にくる」、「こちらから訪問すると余計来なくなる」、「カデルの経験年数によって効果が違う」、「カデルと住民との信頼関係が重要」「ポシアンドゥより最初から保健センター (プスケスマス) に行ったほうがよい」「母子健康手帳を持ってこない」などが挙げられた。テーマ 2 の『妊婦の食生活の改善』については、「砂糖をよく使いすぎる」、「塩辛いものが好き」、「貧血が多い」など重要アイテムとしては問題点が多く挙げられたが、対策としては健診の対策でもあった「妊婦はポシアンドゥではなく直接プスケスマスで健診を受けたほうがよい」「病院を受診したほうがよい」などポシアンドゥ以外の受診を進める意見が多かった。

### 【考察】

インドネシアの妊産婦死亡率は 360 (マレーシア 26、フィリピン 160、タイ 12) と他の ASEAN 諸国と比較して高い値を示している<sup>1)</sup>。統計インドネシア 2012 年度版<sup>2)</sup> データでは「都市部より農村部」に居住し、「低資産」、「低学歴」の「20 歳以下」で、「出生回数が 3 人以上」、「出産間隔が 2 年未満」の母親を高リスクの母親であるとし、「熟練した専門職者のケアを受ける割合」や「病院・保健センターでの出産」、「4 回以上の妊婦健診を受ける割合」は少しずつ増加しているが合併症を持っていても「受診をしない」「専門職に相談しない」という母親は多い。

マカッサル市公衆衛生局ポケットブック 2014 年度版<sup>3)</sup>によれば、乳児死亡率が 26 と 2013 年の 67 から大幅に改善したのに比べ、妊産婦死亡率は 203 と 2013 年度の 163 よりも悪化し下降傾向にある。成果指標を見ると妊婦に関するサービスの普及率がいずれも優先項目に挙げられており、特に 2014 年度の値では「産科合併症の対処率 69.5%」が他の「妊婦健診 4 回普及率 97.1%」「教育を受けた助産師や保健従事者による分娩支援 95.1%」「産褥女性への支援 88.9%」に比べて低くなっている。

今回のインタビューの結果では、カデルのインタビューによる回答はそれを裏付ける結果となり、カデル自身も「ポシアンドゥより最初から保健センター (プスケスマス) に行ったほうがよい」という認識を持っていることがわかった。またカデルは、保健専門職と妊婦をつなぐ橋渡しの存在であり、カデル自身も住民に信頼され、良好な関係を持つことが妊婦の健診率を高めることにつながることを認識していた。

### 【結論】

1. 妊婦の産科合併症を予防するためには健診は重要であり、できるだけ保健センターで健診を受けることが推奨される。
2. 保健ボランティアであるカデルは住民と保健専門職をつなぐ重要な役割を担い、カデルと住民の関係作りが健診率を高めることにつながっている。

### 【文献】

- 1) ユニセフ, 世界子供白書 2014 統計編, 22-109, 2014.
- 2) Ministry of Health Measure DHS ICF International. Indonesia Demographic and Health Survey 2012, Statistics Indonesia National Population and Family Planning Board, 209-215, 2013.
- 3) Dinas Kesehatan Kota Makassar Tahun 2014. Buku Saku. 1-20, 2015.

### 【謝辞】

本研究は平成 25 年度科学研究費助成事業基盤研究 C 「マカッサル市における地域住民参加型母子保健プログラムの開発」研究の助成を受けて行われた。